

台湾海峡をめぐる米中の対決

池田 維

■元外務省アジア局長

本年四月の日米首脳会談の共同声明は「台湾海峡の平和と安定の重要性」を特記し、兩岸問題の平和的解決を促す、との文言を入れた。日米首脳間の共同声明に台湾が明記されたのは一九六九年以来初めてのことである。このような日米間の合意は、六月の英国コーンウォールでのG7サミットにも受け継がれた。

最近、台湾周辺海域においては、中国の多数の軍用機が周回したり、米中双方の空母がほぼ同時に軍事演習を行ったりして、米・中・台の間の軍事的緊張は急速に高まりつつある。習近平主席は過去一年間に数回も「戦闘準備をおさおさ怠るな」との指示を解放軍に下したという。「台湾統一」は中国にとっては依然として彼らの言う「核心的利益」の筆頭に位置する重要課題である。

中国の台湾に対する軍事的侵攻は近い将来に予想されるのだろうか。米国の軍事専門家のなかにはいくつかの異なった見方がある。最近、米インド太平洋軍司令官に指名されたアキリーノは「中国による台湾侵攻の脅威は深刻である。多くの人が理解しているよりも差し迫っている」と述べ、注目された。ただし、その後、米統合参謀本部議長ミリーは「中国が台湾全体を掌握する軍事作戦を遂行するだけの本当の能力をもつまでには、まだ道のりは長い」と語った。バイデン政権の対中政策は「融和路線」に舵を切るのではないかと予測した人たちは少なくなかったが、現実はどうか。バイデン政権下ではトランプ時代のような「アメリカ一国主義」ではなく、同盟国との関係を重視する「多国間主義」を構築し、独善的に覇権を追

求する中国に対峙しようとしている。

自由で民主主義が定着し、二千三百万人の人口を持つ台湾は主権の確立した独立国（中華民国）（台湾）というのが蔡英文政権の立場であり、中国との間では対話を通じ現状を維持したい、との方針を堅持している。これに対し、中国は、「一つの中国」の原則に基づき、外交、経済、軍事各方面で台湾を威嚇・併合しようと腐心している。

台湾は、外交関係こそないが、日本にとって極めて重要なパートナーであり、友人である。今後、台湾の活動する国際空間がより一層広がるために、日本として支援しなければならぬ分野は多い。台湾がWHO（世界保健機関）のメンバーになることは、これまでの新型コロナウイルスへの対処ぶりから見ても当然のことだろう。さらに、台湾の有する経済規模や技術レベルの高さを考えるとき、台湾のTPP（環太平洋経済連携協定）への参加を日本が主導することは、喫緊の課題であると思われる。

そして、仮にもし将来、台湾周辺海域や台湾において、軍事的に「有事」が発生し、米軍（在日駐留米軍）が台湾防衛のために出動するという事態が起これば、日本としては安保関連法を踏まえ、米軍支援のために自衛隊を出動させるといった事態を迎えることになると考えられる。それは、前記日米共同声明の趣旨に副うものであり、日本の負うべき国際的責任がそれだけ増大することを意味するものだ。

